

米国MLPファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) 愛称: THE MLP A
Bコース(円ヘッジなし) 愛称: THE MLP B

追加型投信/海外/その他資産

月次報告書



基準日: 2024年5月31日

設定・運用: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンド概況

Aコース(円ヘッジあり)

基準価額・純資産総額

基準価額 6,585円

純資産総額 2.4億円

税引前分配金実績(一万口あたり)

第121期 2024年1月 15円

第122期 2024年2月 15円

第123期 2024年3月 15円

第124期 2024年4月 15円

第125期 2024年5月 15円

設定来累計 2,940円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

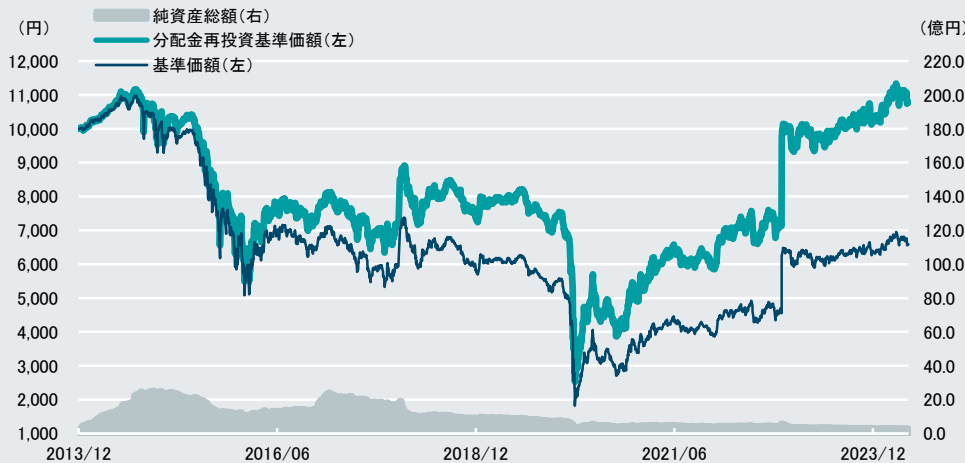
<決算日>

年12回(原則として毎月19日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

運用実績

Aコース(円ヘッジあり)

設定来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
Aコース(円ヘッジあり)	-3.17%	0.38%	1.99%	10.71%	73.11%	7.83%

Bコース(円ヘッジなし)

基準価額・純資産総額

基準価額 12,430円

純資産総額 28.5億円

税引前分配金実績(一万口あたり)

第121期 2024年1月 15円

第122期 2024年2月 15円

第123期 2024年3月 15円

第124期 2024年4月 15円

第125期 2024年5月 15円

設定来累計 2,940円

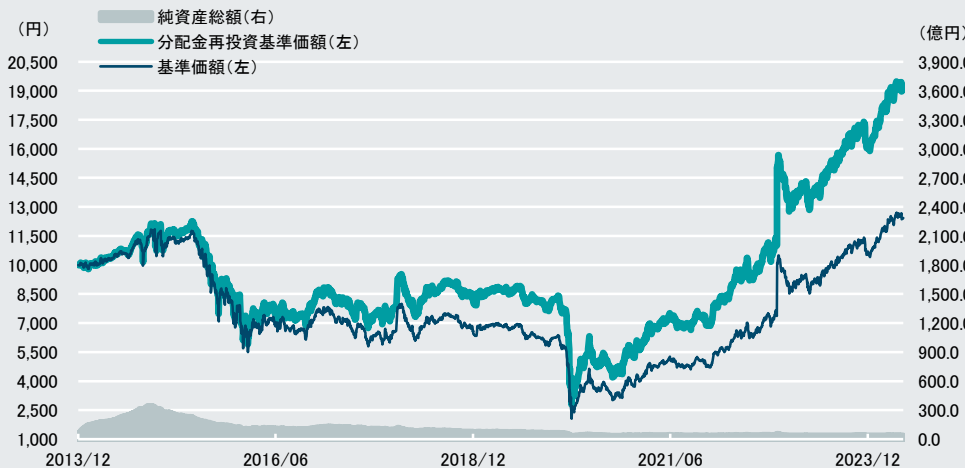
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<決算日>

年12回(原則として毎月19日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

Bコース(円ヘッジなし)

設定来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
Bコース(円ヘッジなし)	-2.01%	6.22%	11.94%	31.85%	170.39%	90.78%

米国MLPファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) 愛称: THE MLP A
Bコース(円ヘッジなし) 愛称: THE MLP B

追加型投信/海外/その他資産

月次報告書



設定・運用 : ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの組入状況(米国MLPファンド(毎月分配型)各コース)

Aコース(円ヘッジあり)		Bコース(円ヘッジなし)	
エネルギー・レボリューション・ファンド(円ヘッジあり)	99.0%	エネルギー・レボリューション・ファンド(円ヘッジなし)	99.4%
ドイツ・マネー・マザーファンド	0.4%	ドイツ・マネー・マザーファンド	0.4%
現金等	0.6%	現金等	0.2%
合計	100.0%	合計	100.0%

※各組入比率は、各コースの純資産総額に対する比率を表示しています。

ポートフォリオの状況(エネルギー・レボリューション・ファンド)

組入上位銘柄	比率	ポートフォリオ特性値	
Global X MLP ETF	80.3%	平均配当利回り	7.8%
Alerian MLP ETF	20.2%	組入銘柄数	2銘柄
組入上位銘柄合計	100.5%		

ポートフォリオの組入状況(ドイツ・マネー・マザーファンド)

銘柄	比率
第1220回国庫短期証券	58.5%
組入銘柄数: 1銘柄 組入上位2銘柄合計	58.5%

※組入比率は、ドイツ・マネー・マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

ファンド・マネジャーのコメント

【投資環境】

5月のMLP市場は上昇しました。株式市場は、米主要企業の決算発表や、各国中央銀行の利下げ観測等が追い風となって上昇しました。MLP市場は上昇しましたが、株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。2024年第1四半期の決算は概ね好調でしたが、原油価格が下落、天然ガス価格は上昇とエネルギー市場はまちまちの動きとなりました。米国の原油在庫が季節的要因に反して減少した一方、減産の議論が以前の想定よりも難航する兆しが見えたこと等から、OPECプラスの会合を前にして原油価格は下落しました。天然ガス価格は、米国の生産減少や、夏に向けての在庫の積み上げペースが遅いこと等から上昇しました。また、今年の夏は米国の一部地域で平年より暑くなると見込まれ、電力需要の増加が予想されたことも、天然ガス価格の上昇に寄与しました。

【運用経過】

各ETFのコスト、流動性、連動先指数の特性等を勘案し、投資先ETFの選定及びポートフォリオにおける各ETFの配分比率を決定しました。

【市場の見通し】

米国の川中エネルギー企業については引き続き変動性の高い展開を予想しています。天然ガス関連銘柄を取り巻くネガティブな状況は2024年後半には緩和していくと考えています。原油のエクスポートを持つ銘柄に対しては強気な見方をしており、OPECによる減産や需要の増加が価格の下支えになると予想しています。企業のバランスシートは依然として健全であり、バリュエーション面での割高感もないことから、事業環境が悪化した場合でもこうした点が支えになると考えています。

※コメントは、RREEF・アメリカ・エル・エル・シーの資料をもとにしており、エネルギー・レボリューション・ファンドに関するものです。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

米国MLPファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) 愛称: THE MLP A

Bコース(円ヘッジなし) 愛称: THE MLP B

追加型投信/海外/その他資産

月次報告書

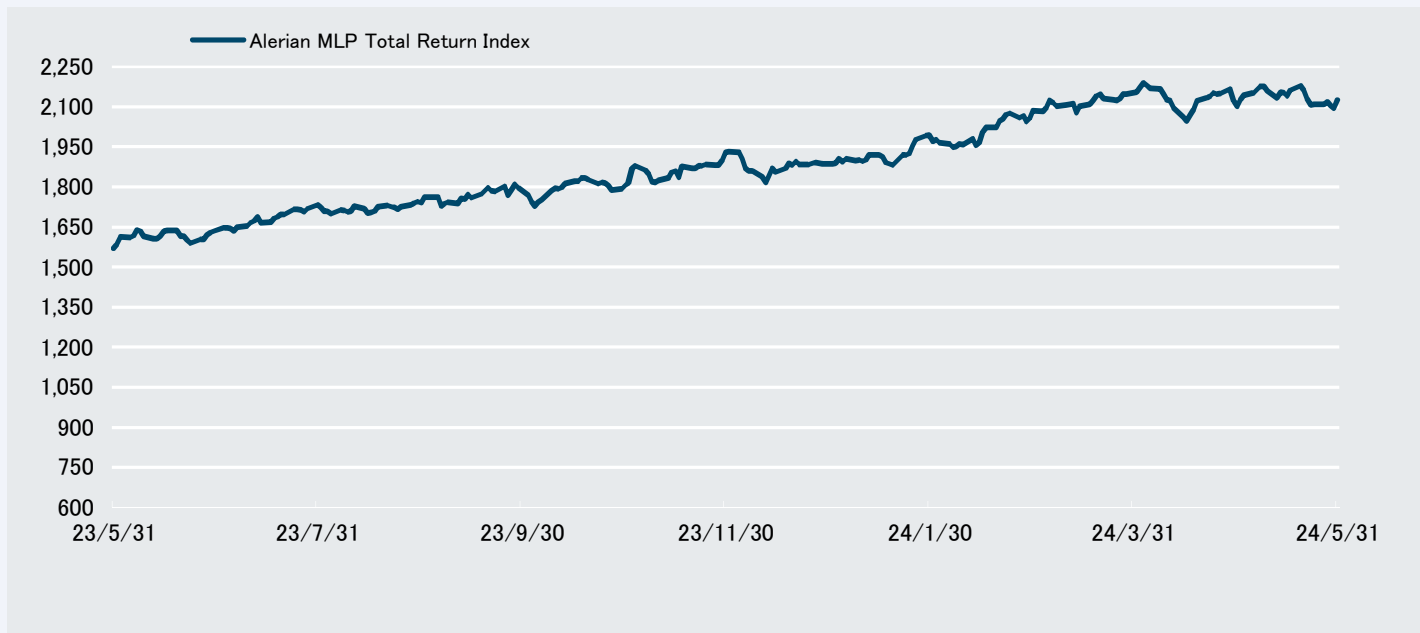


基準日: 2024年5月31日

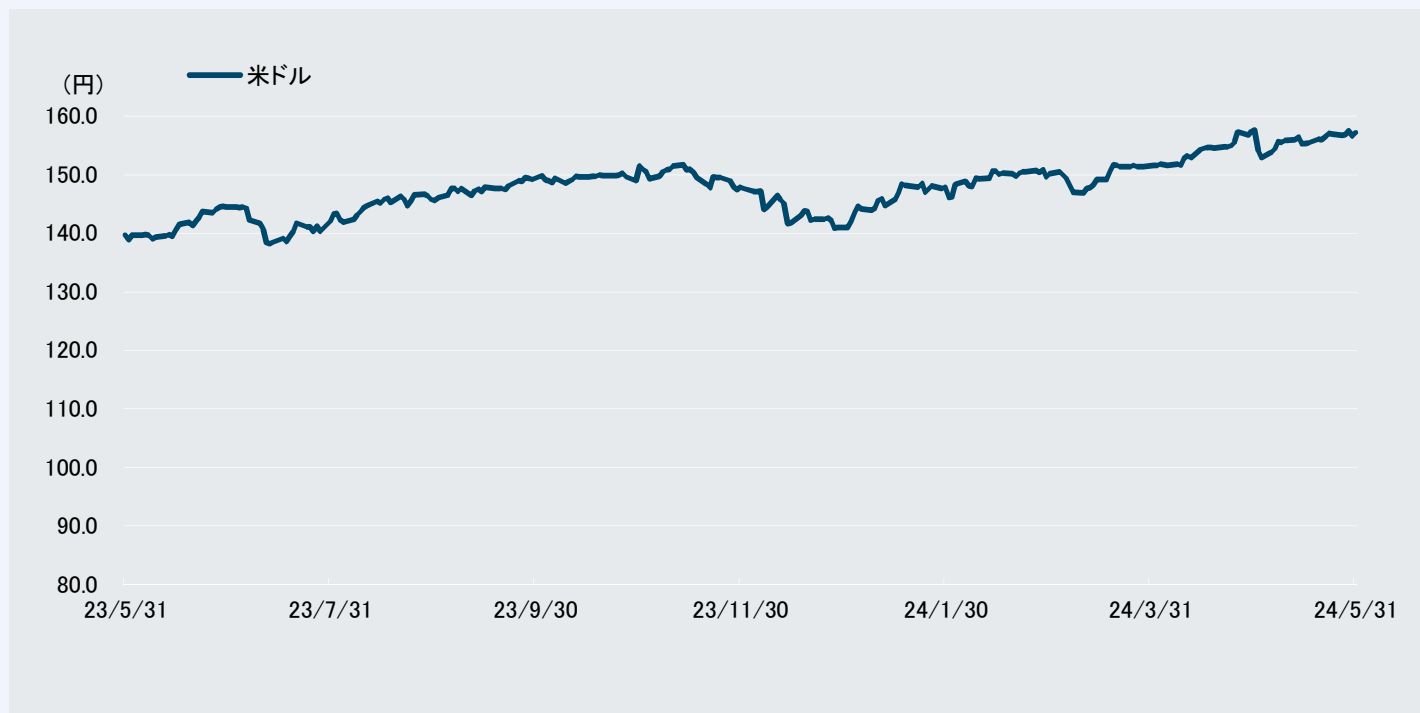
設定・運用 : ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

【参考】MLP市場および為替レート(対円)の推移

MLP市場の推移 (23/5/31 - 24/5/31)



米ドル (23/5/31 - 24/5/31)



※ 出所: Bloomberg

※ MLP市場のインデックスはアレリアンMLPインデックスを使用しております。

アレリアンMLPインデックスは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

※ 為替レートはWMロイターレートを使用しております。

米国MLPファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) 愛称:THE MLP A
Bコース(円ヘッジなし) 愛称:THE MLP B

追加型投信/海外/その他資産

月次報告書



設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの特色

1 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を実質的な主要投資対象とします。

- MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)とは、米国で行われている共同投資事業形態の1つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- MLP等への投資は、RREEF・アメリカ・エル・エル・シーが運用するエネルギー・レボリューション・ファンドを通じて行います。

2 Aコース(円ヘッジあり)とBコース(円ヘッジなし)があります。

- Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。(ヘッジコストがかかる場合があります。)
- Bコースは、対円での為替ヘッジを行いません。そのため為替変動の影響を受けます。

(注1) 販売会社によっては、Aコース、Bコースどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
(注2) 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

3 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。

- ※ エネルギー・レボリューション・ファンドは、米ドル建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行う円ヘッジありクラスと対円での為替ヘッジを行わない円ヘッジなしクラスの円建投資信託証券を発行します。
- ※ MLPへの投資は原則として上場投資信託証券(ETF)を通じて行われます。
- ※ 各ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券の他に、「ドイチェ・マネー・マザーファンド」にも投資を行います。

4 毎月決算を行い、収益分配を行います。

- 毎月19日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
- 分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ RREEF・アメリカ・エル・エル・シーについて

RREEF・アメリカ・エル・エル・シーはDWSグループの一員であり、グローバルに展開する運用会社です。不動産及びインフラストラクチャー関連証券を専門とするチームが北米、欧州、オーストラリア、アジアをカバーし、不動産やインフラストラクチャーに関連する取引、調査、運用、運用助言等を行っています。

MLPとは

- MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)は、米国で行われている共同投資事業形態の1つです。
- エネルギーインフラへの投資促進を目的として、1980年代に米国で誕生し、発展してきました。
- 金融商品取引所(ニューヨーク証券取引所、ナスダック等)で取引されています。
- 総所得の90%以上をエネルギー関連事業等から得ていることがMLPの要件です。
- 上記の要件を満たすと、原則として法人税が免除されることになっています。
- MLPは通常、収益の多くを分配しています。※分配金には税金が課されます。

米国MLPファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) 愛称:THE MLP A

Bコース(円ヘッジなし) 愛称:THE MLP B

追加型投信/海外/その他資産

月次報告書



設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① MLPの価格変動リスク

MLPの多くは、エネルギーや天然資源に関連する事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。また、MLPは株式と同様に金融商品取引所等で売買されているため、市場における需給や見通し等の様々な要因で価格が変動します。これらの要因によりMLPの価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 為替変動リスク

<Aコース>

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に米ドル建資産に投資しますが、当該投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、円と米ドルの金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

<Bコース>

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に米ドル建資産に投資しますので、当ファンドは、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場が米ドルに対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ 信用リスク

MLPが投資対象とする事業の収益性や資金繰り等が悪化した場合には、投資した資金の回収が困難になる可能性があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合には、MLPの価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

当ファンドの税の取扱いに関する留意点

- ◆MLPへの投資にあたっては、投資から得られる(または得られるとみなされる)一定の収益または利益は、米国における連邦所得税(税率21%)、支店利益税及び州税等の課税対象となります。
- ◆上記の納税に備え、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の管理会社では、当該外国投資信託の計理処理において、MLPの各種分配金及び値上り益に関し、一定の引当率を用いて負債を計上しており、この計理処理は当該外国投資信託の日々の基準価額に反映されます。なお、管理会社は引当率の見直しを行うことがあります。
- ◆当該外国投資信託は、通常、年に一度税務申告を行い、当該申告期間に対応する実際の税額を確定します。なお、管理会社が採用した引当率に基づく引当額と実際に税務申告を経て確定する税額は大きく異なることがあります。
- ◆上記の計理処理は、当該外国投資信託の基準価額にプラスの影響を与えることもマイナスの影響を与えることもあり、結果として当ファンドを含む当該外国投資信託の投資家に不利益をもたらすことがあります。

(注) 上記は、2024年1月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、今後変更となることがあります。

また、MLPに適用される法律・税制もしくはそれらの解釈が変更された場合、または新たな法律等が適用された場合には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

- ◆当ファンドが実質的に投資するMLPは、エネルギーや天然資源に関連する事業を主な投資対象としています。そのため、当ファンドは特定の事業への集中投資となり、それらに関連する事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化等の影響を受けやすく、より幅広く分散投資した場合と比べて、ファンドの基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- ◆各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- ◆当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

米国MLPファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) 愛称:THE MLP A
Bコース(円ヘッジなし) 愛称:THE MLP B



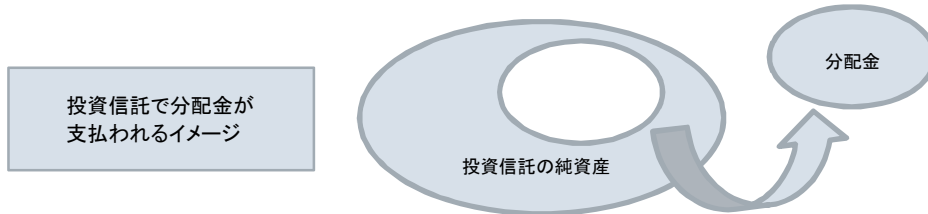
追加型投信/海外/その他資産

月次報告書

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

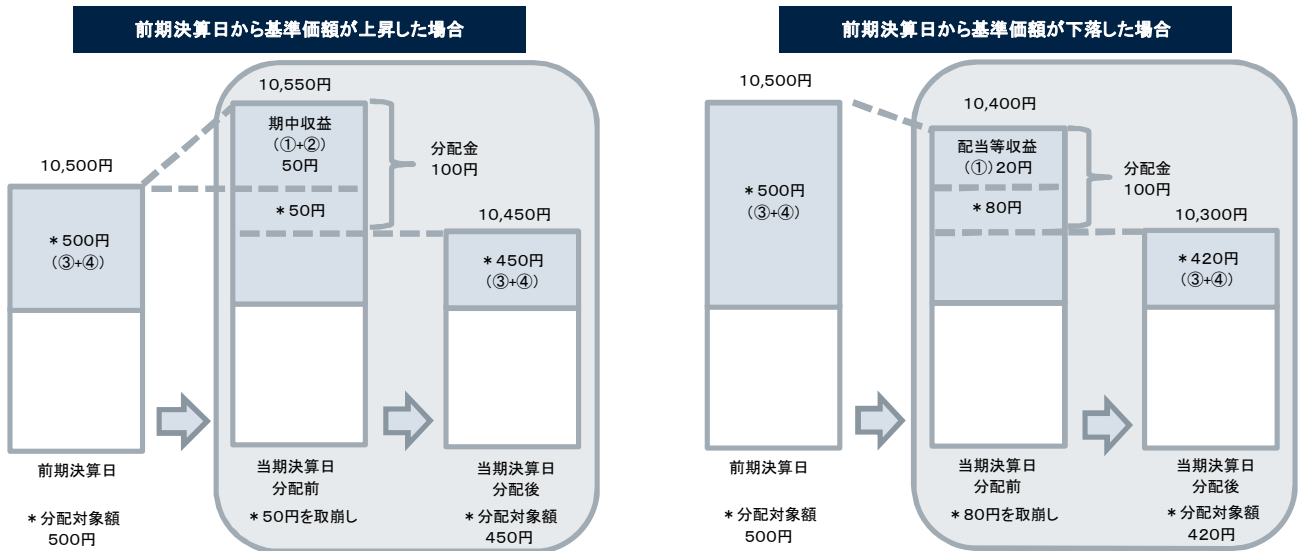
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

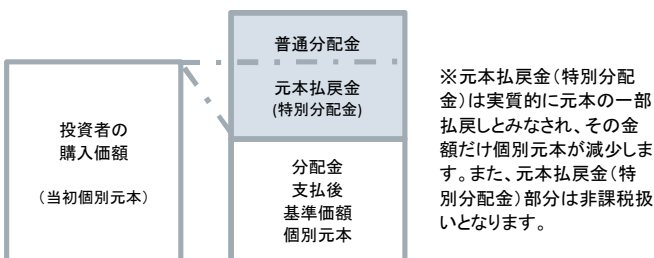


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

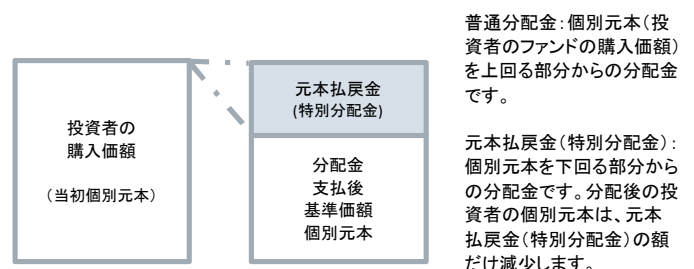
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目録見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

米国MLPファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) 愛称:THE MLP A
Bコース(円ヘッジなし) 愛称:THE MLP B



追加型投信/海外/その他資産

月次報告書

設定・運用 : ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

お申込みメモ

- 申込締切時間/ 購入・換金申込 受付不可日
原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルトの銀行休業日、ルクセンブルグの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日に該当する日には、受付を行いません。
- 購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 信託期間/ 繰上償還
信託設定日(2013年12月19日)から2024年7月19日まで
ただし、各ファンドについて残存口数が30億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
- 決算日
年12回、原則として毎月19日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配
毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 課税関係
課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。
配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
※上記は2024年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	実質的な負担 (①+②)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.835%程度(税込) (2024年2月末現在)
	運用管理費用 (信託報酬)	①当ファンド 信託財産の純資産総額に対して年率1.155%(税抜1.05%) ②投資対象とする 投資信託証券 実質年率0.15%(2024年2月末現在) ※この他に同投資信託証券が組入れるETFの信託報酬相当額がかかります。その額は組入状況等により変動しますが、2024年2月末現在の組入比率を基に試算したETFの信託報酬相当額(加重平均値)は、年率0.53%程度です。
その他の費用・手数料		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目録見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※MLPIに関する租税の取扱いについては、前記「投資リスク」の「その他の留意点」をご参照下さい。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 販売会社: 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社: ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/ja-jp/>
- 受託会社: 株式会社りそな銀行
信託財産の保管・管理等を行います。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。

■当資料はドイツ・アセット・マネジメント株式会社で作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮していません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

米国MLPファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) 愛称:THE MLP A
Bコース(円ヘッジなし) 愛称:THE MLP B

追加型投信/海外/その他資産

月次報告書



設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第7号	○		○		インターネット販売限定
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第593号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○	○	○	Bコース(円ヘッジなし) のみ取扱
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第3号	○	○	○		

2024年4月

投資家の皆様

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

「米国 MLP ファンド(毎月分配型)」満期償還のお知らせ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、弊社が設定・運用する「米国 MLP ファンド(毎月分配型)A コース(円ヘッジあり)/B コース(円ヘッジなし)」(以下「当ファンド」)につきまして、投資信託約款に基づき 2024年7月19日 をもちまして信託期間が満了し償還いたしますことをご案内申し上げます。

償還までの間、原則として、当ファンドは運用の基本方針に沿った運用を継続してまいります。償還準備のため、償還日以前に主要投資対象であるエネルギー・レボリューション・ファンド(円ヘッジあり/円ヘッジなし)を売却する予定です。

※ 主要投資対象の売却以降は運用の基本方針に沿った運用ができなくなる可能性があります。

償還金は信託期間終了日の翌営業日(2024年7月22日)以降、お取引のある販売会社の本支店を通じてお支払いいたします。また、ご購入のお申込は2024年6月26日まで、また、ご換金のお申込は2024年7月17日まで可能です。

※ 償還金及び換金(解約)代金のお支払い、ならびにお申込受付最終日等については販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※ 信託期間満了前にご換金いただいた場合、信託財産留保額(換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額)がかかります。

皆様のご愛顧に心から御礼申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

敬具

本お知らせに関するお問い合わせ

<ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社お問い合わせ窓口>

電話:03-5156-5108(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

当資料は、情報提供を目的としており、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料の記載内容は作成時点のものであり、状況によって予告なく変更することがあります。

RS-20240403-1